

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	学校教育指導振興事業	担当課・係名	学校教育課・教育指導係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	-	事業番号	5
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	-	事業開始年度	-

2. 事業の概要

目的 (何のために)	児童・生徒の国際理解教育、英語教育の推進 各種研究・研修を通して、教職員の指導力向上、部活動指導を充実				
対象 (誰を・何を)	幼稚園児、小学校児童、中学校生徒、教職員				
内容	英語指導助手を雇用し、各幼稚園・小学校・中学校に派遣し、英語教育を実施 教職員に対し、各種研究事業及び研修事業を実施 部活動外部指導者を中学校部活動に派遣				
根拠法令・条例等	学校教育法施行規則・教育公務員特例法				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	13,039	10,373	10,354
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	186		
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	12,853	10,373	10,354
	職員人数 (概算職員数)	人			0.08
	人件費計 (b)	千円			439
総事業費 (a)+(b)	千円	13,039	10,373	10,793	
事業費内訳 H 25 年度	社会保険料：1,087千円 臨時雇賃金：7,398千円 講師等謝金：890千円 費用弁償：78千円 消耗品費：40千円 手数料：121千円 傷害保険料：30千円 自動車借上料：60千円 地域ふれあい学習推進事業交付金450千円 人権教育研究交付金：200千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児・児童・生徒、教職員	人	3,072	2,977	2,925
	②				
活動指標 (活動量)	① 英語指導助手派遣日数	日	414	414	417
	② 部活動外部指導者派遣日数	日	720	720	800
成果指標 (達成度等)	① 園児・児童・生徒、教職員一人当たりの事業費	円	4,244	3,484	3,690
	② 生徒一人当たりの部活動外部指導者派遣日数	日	0.87	1.10	0.96

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	学校教育における指導振興を目的としており、学校教育課が主体となって事業を実施することが適切であると判断できるが、部活動外部指導者の派遣については外部機関への委託の可能性も考えられるため。また、学校の主体性を求めることも考えられるため。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	教育委員会が指導者の派遣をすることは妥当と考えられるため。ただし、学校に学校運営の主体性を求めるためには、学校の裁量により執行できる予算を確保することが必要になってくるため。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	県大会以上のレベルに出場する部が毎年継続してあることや、新学習指導要領における小学校の外国語活動がスムーズに導入できたことから。広く、児童や生徒の学力向上、教員の授業力向上を追求するためには、継続した取り組みが必要である。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	学校教育における指導充実に限られた予算の中で取り組んでいる。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	英語指導助手の賃金については、月額報酬から時間給に変更した。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由
		学校教育における指導充実のために取り組むべきことは多様であり、その年度の重点とすべき事柄を常に見直していく意識が必要である。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
学校に学校運営の主体性を求め、学校教育における指導振興を進めるために、学校の裁量により執行できる予算の確保について検討する。
② 平成26年度に着手する事項
事業改善点の点検と検証
③ その他（課題、調整事項等）
なし

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

児童や生徒の学力向上、教員の授業力向上を追求するため、「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を活用するとともに、学校が独自の計画で学校研究を推進することができるように交付金を措置する。
--